

# 「海洋散骨」の実際

——実務上のポイント解説

最終回

## 今後の海洋散骨

和田 睦美

一般社団法人全国海洋散骨船協会  
事務局長／海洋散骨ディレクター講師



この連載も今回が最終回となりました。今号では、「今後の海洋散骨」をテーマに、私なりの考えをお伝えさせていただきます。

海洋散骨に携わる者の戯言になってしまうかもしれませんが、そこはご容赦いただければ幸いです。

### 都市部におけるお墓事情

海洋散骨が、「今後どのような変遷をたどるのか」「ますます需要が高まるのか、それともいまは一時のブームでしかなく、今後は衰退してしまうのか」ということを考えたとき、第1に考えなければならないのは、現在のお墓事情です。

海洋散骨のセミナーを開催するとき、私は、「都市部ではお墓不足が、地方ではお墓が無縁墓地化している」と、必ずお伝えするようにしています。

いまにはじまったことではありませんが、わが国では都市部への人口流入が続いています。過去には地方で大家族、3世帯同居が当たり前でしたが、核家族化の進行とともに若者は都市部へ移り住み、新しい所帯をもつことで、都市部在住者となっていきました。

地方から都市部へと生活の場を移した人のなかには、東京にお墓をもたない人もたくさんいます。一方、若者が流出した地方では、お墓を継承する人が少なくなっていきました。結果、都市部の墓不足、地方の無縁墓地化が生

じることになったわけですが、この傾向は今後も続いていくはずです。

東京都建設局のレポートに、「東京都内の墓所事情」というものがあります。その「平成17年度都政モニター調査」に、“現在、自分や家族が利用できるお墓をお持ちですか”という設問があるのですが、「持っている」との回答は59.0%、「持っていない」は41.0%でした。また、「持っていない」と答えた人の60.8%は、「現在もしくは近い将来必要」と答えています。

ほかの都市に比べ、東京という特殊環境にあることを鑑みたとしても、現実にお墓が足りていないという実情があります。このレポートにも、「墓所需要を正確に予想することは容易ではない」としながらも、「都内から生じる需要は、現在（平成18年）年間2万基程度であるが、20年後には3万基程度になると見込まれる」とする一方で、「都内で供給されている墓所は年間6,000基程度と推計される」と記されています。

また、核家族化が進行した結果として、お墓の継承者不足も起こっていることから、東京都では都立霊園における合葬式墓地の供給などもはじめていきます。しかし、この供給があったとしても、東京の墓地が不足していることは事実であり、遺骨の受入れ先が求められているのはいうまでもありません。

では、この供給不足分のすべてが散骨になるかといえば、そのようなこと

はないでしょう。しかし、そのなかの数%が海洋散骨を希望するとなれば、海洋散骨のニーズはいま以上になってくることは確かです。

### 地方の大都市部への普及

先ほどまでは東京マーケットのお話ですが、地方では継承者不足という都市部以上の問題を抱えているところが多数あります。

そもそも、地方からは若者の流出が切れ目なく進み、結果、都市部に新たな独立世帯をもつようになり、その勢いはとどまることをしりません。しかし、都市部に長年暮らしているもののお墓は田舎に残したままという人も多いと思います。おそらく、故郷で暮らす親兄弟が存命の間は、里帰りも兼ねて定期的にお墓参りに行く機会もあるからでしょう。

しかし、お墓の近くで暮らす親族が絶えてしまえば、遠くのお墓（参り）は大きな負担になってしまいます。

言い換えれば、自分が年齢を積み重ねるごとに、都市で生まれ、都市で育った子どもや孫たちに、地方のお墓の墓守をさせることに躊躇を覚えることになるはずで

もちろん、自分が元気なうちにお墓を東京に移せばよいのですが、前述したように、東京でお墓を購入しようとしても容易ではありません。この傾向は、東京のみならず、東京以外の大

都市部においても今後、起こってくるはずです。そのため、近年は、「墓じまい」という言葉が頻繁に使われるようになりました。

厚生労働省の「衛生行政報告例」によると、2022年の国内における改葬件数は15万1,076件だそうです。このほか、無縁墓地となったお墓を行政が改葬した例が3,414件あります。

これは改葬の件数ですから、「別の墓地に引っ越ししたお墓」「いまあるお墓を閉めて合祀されたもの、もしくは墓じまいによる散骨」も含まれています。とはいえ、何らかの理由で、これまでであったお墓からご遺骨が出された件数であることに間違いはありません。

なお、同調査によると、改葬が実施された上位は、1位が北海道で、以下、東京都、大阪府、兵庫県、千葉県、神奈川県、愛知県、長崎県、埼玉県、静岡県と続きます。

北海道を除けば人口の多い都道府県に集中しているようにみえますが、これを各県の人口で割って10万人当たり置き換えると順位はガラリと変わります。10万人当たりの改葬件数が1番多いのは、長崎県で、以下、山口県、和歌山県、鹿児島県、北海道、島根県、高知県、沖縄県、福島県、宮崎県といった具合です。一方、件数が多かった東京都は40位、次いで件数が多かった大阪府は33位となります。

この2つの側面からみても上位に位置する北海道を除けば、地方での改葬

が多くなっていることがわかります。

参考までに、北海道については、(一財)北海道開発協会平成30年度研究助成サマリーにおいて、北海道大学の上田裕文准教授のレポートが掲載されています。

その冒頭部分を抜粋すると、「少子高齢化が深刻な北海道においては、全国に先駆けて墓地問題の対策が必要不可欠である。特に札幌への一極集中と地方部の過疎化が進む中、それに伴う墓じまいが今後ますます増加することが予想される」と報告されています。つまり日本全体で起こっていることが、すでに北海道で起こっているということなのでしょう。

現在、国内で行なわれている海洋散骨の数は、東京がいちばんだと思われまます。これは、東京在住者におけるお墓をもたない人の数が多いことからだと推測しますが、今後は、東京だけでなく、地方の大都市にもこの傾向は広がっていくと思われまます。

これらの状況を踏まえれば、おのずと海洋散骨の需要は拡大していくことが予想されるでしょう。

### この30年で海洋散骨も一般化

いまの時代、これまでの葬送慣習に縛られない人も多くなっています。特に海洋散骨に関しては、一般消費者の理解も年々深まっており、前回(25年1月号)でもふれたように、1987

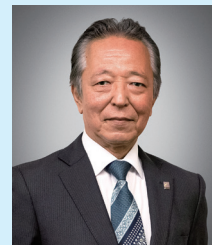
年に亡くなった石原裕次郎氏の海洋散骨は、法的なリスクや諸般の事情から、実兄の石原慎太郎氏もあきらめたそうですが、ご自身が亡くなった2022年には、散骨式が盛大に行なわれ、マスコミ各社も一斉に報道しました。しかも、これに対し、海洋散骨を否定する意見は表には現われなかったと記憶しています。

### 黎明期を迎える海洋散骨

こうした心情の変化からも、海洋散骨は今後ますます拡大していくものと思われる。現在はまだまだ一部のみで実施されている海洋散骨ですが、さらに知名度が上がり、忌避感も徐々に薄まっていくとすれば、一般消費者も単なる葬送・埋葬における選択肢の一つとして受け入れるようになり、海洋散骨はさらに普及・拡大していくことになるでしょう。

さらに言えば、海洋散骨に対する消費者の要望もさまざまに分化していくことが予想されます。

ご承知のとおり、葬儀は、葬儀自体をとり行なわない直葬というシンプルな葬儀から、芸能人の葬儀のような大規模葬、社葬、お別れ会があります。また一般人においても、通常の通夜・告別式と2日間かけて行なう一般葬や、1日で完結する一日葬、親族のみで行なう家族葬など、その規模や宗教、様式などはお客様からのご要望に応じて



和田 睦美 (わだ むつみ)

2016年6月、全国海洋散骨船協会設立とともに事務局長に就任。19年、理事会の要請により、「海洋散骨ディレクター」テキストを編纂。20年1月には、第1回海洋散骨ディレクター講習にて講師となり、現在も継続中

行なわれています。

一方、現在の海洋散骨は、海上運送法の縛りもあり、乗船するご遺族はおおむね12人以下、式次第は委託した散骨事業者のセレモニーに添って実施され、選択できる項目としては、「家族が乗船する」「家族は乗船せずに代行散骨を選ぶ」、もしくは「乗船人数が少なければ乗り合いの合同散骨選ぶ」といった程度です。大型フェリーに乗船して数百人規模で実施する1泊プランを耳にすることはほとんどありません。また、船上での葬儀を兼ねた散骨なども現在では行なわれていないと思われま

す。宗教者も現段階では様子見の状態で(25年1月号)。しかし、海洋散骨が普及すれば、お客様の要望もさまざまな形となって表面に出てくると思われま

す。先大手の専門業者が出現してくるのではないのでしょうか。とすれば、海洋散骨は、ここ数年で草創期からようやく黎明期を迎えたといえると思います。

したがって、今後の海洋散骨は、さまざまな試行錯誤を繰り返しながら、宗教界や海運業界などとの連携をさらに深めていくのではないかと、夢を膨らませているのが私のいまの思いです。

## 海洋散骨の普及を願って

これまで、私の拙い連載をご覧いただき、誠にありがとうございました。

本連載は、一般社団法人全国海洋散骨船協会として続けてまいりましたが、大半は私の私見となってしまったこととお詫びいたします。

今後も海洋散骨が日本の社会において好意的に受け入れられるとともに、他人に迷惑をかけず、法令を遵守してお客様の安全を第一に考え、ご遺族の

よい思い出となる海洋散骨が普及することを願ってやみません。

皆様も全国海洋散骨船協会が主催する海洋散骨ディレクター講習に、ぜひお越しいただきたいと存じます。



全国海洋散骨船協会  
MARINE ASH SCATTERING BOAT SERVICES ASSOCIATION

### ■(一社)全国海洋散骨船協会の概要

所在地：東京都渋谷区東3-25-10 T&Tビル  
設立：2016年6月  
理事長：志賀 司  
加盟社数：正会員12社(2024年3月現在)



協会HP/海洋散骨ディレクター講習  
についてはこちらから

## 散骨事業関連バックナンバーのご案内

2024年5月号



1冊  
定価5,500円(本体5,000円)  
別途送料

特集

### 発展・拡大する「海洋散骨」

〈序論〉 拡大基調の散骨マーケット  
事業者求められるモラルとマナー

〈ケーススタディ〉

- ▶ 東都典範(セレモニーグループ) [東京都渋谷区]
- ▶ 千代田 [茨城県古河市]
- ▶ オフィス未来 [東京都大田区]
- ▶ セレモニーきょうどう [札幌市白石区]
- ▶ SPICE SERVE [東京都港区]
- ▶ 和布刈神社 [北九州市門司区]

2021年3月号



1冊  
定価4,070円(本体3,700円)  
別途送料

特集

### 「海洋散骨」という選択肢

〈序論〉 ニーズの高まりとともに浮上する  
法的整備という課題

〈ケーススタディ〉

- ▶ 中田 [和歌山県田辺市]
- ▶ オフィスさくら [広島市中区]
- ▶ 雨龍庵 [熊本県上天草市]
- ▶ 君商 [千葉県南房総市]

ご購入はこちらから

月刊フューネラルビジネス バックナンバー

